



2013-秋季号 (2013年1月-6月)

No.52

CONTENTS

Page

02-08 地域開発

● 持続可能な都市管理

バンコク都のための持続可能な都市開発の計画と管理研修コース

● 統合的地域開発計画

ボゴタ・クンディナマルカ統合的地域委員会の組織間ワークショップ

第7回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

ラテンアメリカにおける統合的地域開発計画のための能力形成に関する専門家会議

ポストリオ+20における持続可能な開発のための統合的地域開発計画専門家グループ会合

第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) サイドイベント

第13回アフリカ地域開発計画研修コース

地域計画と地域開発に関するフォーラム

09-11 環境

● 3R (リデュース、リユース、リサイクル)

アジア3R推進フォーラム第4回会合

● 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)

ゼロ・ウェイストセミナーおよび「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式

● 環境的に持続可能な交通 (EST)

第7回アジア EST 地域フォーラム

11-15 社会的課題

● 人間の安全保障

第4回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

平和構築、紛争防止と管理に関する研修ワークショップ

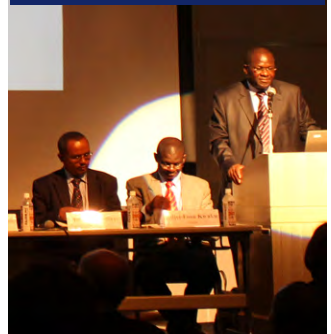
- 女性のための知識向上と能力形成～小規模ビジネス、裁縫業、紛争管理
- 若者のための知識向上と能力形成～小規模コンピュータビジネス、紛争管理
- プロジェクトの地域オーナーシップと持続可能性に向けた利害関係者フォーラム
- 質の高い教育の提供と紛争防止に向けた教育者と管理
- 就学児童のための環境保護と紛争防止の能力形成

16-16 防災管理計画

第4回防災グローバル・プラットフォーム会合参加/国際復興支援プラットフォーム (IRP) 運営委員会に正式加入



バンコク都のための持続可能な都市開発の計画と管理研修コース



第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) サイドイベント



「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式



バンコク都のための持続可能な都市開発の計画と管理研修コース

2013年6月17日-28日 愛知、岐阜

世界の人口は2050年には90億人に、とりわけ都市部の人口は29億人増加し、63億人に達するとみられています。アジア地域においても都市化の流れは顕著です。タイは中所得国として経済発展を遂げてきましたが、都市機能が一極集中している首都バンコクでは、急速な都市化と経済成長の結果、交通渋滞、大気汚染、廃棄物問題、住宅不足といった問題に直面しています。さらに近年では、地球的規模の気候変動の影響と相まって、自然災害のリスクも高まっています。2011年に発生したチャオプラヤ川の洪水は、その被害がバンコク郊外まで広がり、災害に対する都市の脆弱性を浮き彫りにしました。バンコク都はこれらの課題に対して、包括的な視点をもって対策を講じることが求められています。

こうした状況の下、UNCRDはバンコク都庁(BMA)戦略評価局の政策計画分析官10名を対象に、持続可能な都市開発の戦略づくりに必要な知識や技能の強化を図るため、標記研修を実施しました。今回の研修は、BMAの要請を受けて実施されたものであり、研修に必要な費用はすべてBMA側が負担しました。

研修プログラムは「グリーン経済への移行のための都市開発アプローチ」「日本における持続可能な都市開発の計画と管理」「総括」の3つのモジュールから構成されており、講義、ディスカッション、ケーススタディ、そして現地視察が行われました。モジュール1「グリーン経済への移行のための都市開発アプローチ」では、持続可能な都市開発や貧困削

減という文脈におけるグリーン経済のコンセプトを理解し、環境的に持続可能な交通や3R(リデュース、リユース、リサイクル)、減災など、グリーン経済への移行に必要なアプローチについて理解を深めました。

続いてモジュール2「日本における持続可能な都市開発の計画と管理」では、実際に中部圏内の現場を視察し、直接担当者から話しを聞くことで、自治体や民間企業、住民による先進的な取り組みについて学びました。名古屋市では、環境基本計画や過去の水害経験に基づいた浸水対策について学びました。また岐阜市では水防団の活動やコミュニティ地域防災計画に関する講義の後、三輪南・三輪北地区を訪れ、地域のリーダーの方々や水防団の演習に参加している三輪中学校の中学生たちと意見交換を行いました。豊田市ではエコフルタウンを訪れ、官民協力して進めている家庭・コミュニティ型低炭素実証プロジェクトの説明を受けた後、スマートハウス等の施設見学を行いました。また稲沢市内のスーパーを訪れ、小売業者と民間堆肥業者、農家が連携し、店舗の食品売り場から出る生ごみを堆肥化、農家はその堆肥を使って農産物を生産、再び店舗で販売するというリサイクル循環の仕組みについて学びました。

最後に、モジュール3「総括」では、研修で学んだ持続可能な都市開発の知識や手法を、現在作成中のマスタープランにいかんか反映させるかについて、研修生が議論し、その内容を「廃棄物管理と防災に関するアクションプラン」と「グ



雨水を貯める貯留管工事の現場視察

リーン経済と観光推進に関するアクションプラン」の2つにまとめました。研修期間中のディスカッションや UNCRD からのアドバイスを参考に、より具体的で実行性の高いプランが完成しました。

このほか研修生は、2012年BMAと相互協力に関する覚書を締結した愛知県を表敬訪問、また国連支援交流協会東海名古屋支部によるフレンドシッププログラムにも参加しました。研修終了時のアンケート調査では、研修生から「バンコクの実状やニーズに合致した研修プログラムであり、研修目的は概ね達成された」との評価を得ることができました。今回研修生が作成したアクションプランはバンコク都庁研修開発機構に提出され、現在 BMA が作成中のマスタープラン(2013-2032)に反映されることになっています。UNCRD は引き続きこうした人材育成事業を通じて、バンコク都のグリーン経済への移行を支援します。

今回の研修実施にあたり、以下の地方自治体、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なご協力ならびにご支援を頂きました。

愛知県、愛知県名古屋市、愛知県豊田市、岐阜県岐阜市、岐阜市立三輪中学校、岐阜県郡上市、いがわと親しむ会、柳町町並み保存会、国連支援交流協会東海名古屋支部、トヨタ自動車(株)、ユニグループ・ホールディング(株)、JAあいち海部、(株)D.I.D、(株)シーピーアール、中部有機リサイクル(株)(順不同、敬称略)

● 統合的地域開発計画 ●



ボゴタ・クンディナマルカ統合的地域委員会の組織間ワークショップ

2013年2月1日、6日、13日、27日、3月7日、13日、20日、4月3日、18日、5月22日、6月5日、6日 ボゴタ(コロンビア)

地域統合技術委員会は2012年12月に設立され、UNCRD が支援してきました。この委員会は、「計画と地域開発管理における能力形成」プロジェクトの枠組み内で地域の将来展望を策定するために、それに関わるすべての関係者が意見を交換し、同意を構築し、技術協力する場となっています。またこの委員会はクンディナマルカ圏とボゴタ市によって合意された戦略的協力によって支援されています。

地域統合委員会はボゴタ市、クンディナマルカ局、クンディナマルカ環境協力のそれぞれの部局代表によって構成されており、2013年1月から6月までの間、12回の標記ワークショップが開催され、地域計画と展望のためのガイドラインが定義されました。

ワークショップでは、(a) 実施過程の背後にあるコンセプトと範囲に関して共通理解を定義すること、(b) ボゴタ市との合意のもとで UNCRD がこれまで支援してきた地域統合プロセスと合致したワークプランを作成すること、(c) 地域の共通ビジョンの構築プロセスにおいて、利害関係者の参加をより一層促進させることを目的としました。

その結果、地域統合的機構に向けたガイドラインの作成に合意が得られるとともに、戦略的トピックのガイドラインと提言の作成に至りました。それら戦略的トピックは、(a)地域経済構造、(b) 交通などの基本的インフラ計画、



研修の様相

(c) コロンビアの地域機関に関する法律の枠組みの中での統合的機構のための手法と関連組織、(d) 首都圏とラ・サバナの周辺自治体との間での地域機関計画の調和、(e) インフラ整備、住宅、経済的生産施設など、地域に影響を及ぼす戦略的地域事業の5つでした。

このワークショップには、ボゴタ市およびクンディナマルカ圏から合計15名が参加しました。



第7回ナミビア地域政策実施研修指導者養成ワークショップ

2013年3月25日-4月6日 スワコブムンド（ナミビア）

国土開発において地方分権の重要性が認識されている点では、ナミビアはアフリカの中でも希少な国の1つです。しかしながら各省庁間や開発パートナーとの間で調整が不十分であることや、開発計画の実施中に歩調が一致しないことなどから、様々な問題が生じているのが現状です。

そこで UNCRD は、ナミビアの地域開発に関する行政側と開発団体の間の調整能力を高めるために、ナミビアの地方政府・居住・農村開発省と共催で、標記ワークショップを実施しました。第7回となる今回は、ナミビアの計画官が効果的で持続可能な地域開発政策とその実施能力を向上させることを目的としました。さらに、計画官らが所属団体の他の計画官らに効果的な地方分権や地域開発政策およびその実践方法を指導できるよう、指導者としての研修手法を習得させることでした。



このワークショップにより、参加者はデータ収集と分析技法および計画管理に関する実践的技能を習得しました。また、事業計画と管理に関する実施能力が向上するとともに、地方分権化に向けた地域開発政策に関する技術的な調査方法と、指導者としての効果的な研修手法を習得することができました。

さらに環境管理と持続可能な開発に関する技能が向上するとともに、地域開発計画と調整、地域政策分析、事業計画と実施、モニタリングと評価を実施するための地方自治体の組織間能力が向上しました。またグリーン経済の見地から、持続可能な開発問題に対する早急に感知が可能になりました。

このワークショップにはナミビアで地域開発に携わる46人の計画官が参加しました。

ワークショップ参加者



ラテンアメリカにおける統合的地域開発計画のための能力形成に関する専門家会議

2013年5月2-3日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD-LAC) はこれまでにラテンアメリカおよびカリブ海 (LAC) 諸国における統合的地域開発計画に関する事業を実施してきました。今回の標記専門家会議は、LAC 諸国で実施されている地方分権政策と、リオ+20の結果を受けて、人間の安全保障と持続可能な開発の推進に向け、統合的地域開発政策の実施計画と管理の改善を図り、LAC 諸国における国家および地域レベルの両政府職員らの技術的・組織的能力を強化することを目的としました。

会議は参加者の非常に高い関心を集め、専門家会議の規定がまとめられるとともに、参加団体が目標へのロードマップが作成されま



会議参加者

した。ロードマップには能力形成ニーズと具体的な責任に関する概説が記されており、今後、短期および長期的に策定される事業課題を定義する際の基準となります。

この会議により、LAC 諸国の地域開発に関するプラットフォームが構築され、最良事例や関連知識の交換が活発に図られました。また、南南協力



会議の様相

の下での LAC 諸国間および、中央・地方政府間の協力ネットワークの確立が押し進められました。

この会議はコロンビアのボゴタ市計画局との共催で実施され、コロンビア、チリ、エクアドル、ウルグアイ、パラグアイなどの中央政府および地域政府代表をはじめ、地域連合機関(ORU/FOGAR)、ラテンアメリカ中規模自治体機関(OLAGI)、ラテンアメリカ開発銀行(CAF)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(UN/ECLAC)、ユネスコ人間の安全保障と地域開発委員、ボゴタ商工会議所など、これまでに UNCRD-LAC が協力を押し進めてきた国際機関や中央および地方政府の関連機関などから代表ら合わせて 30 名が参加しました。



ポスト リオ+20 における持続可能な開発のための 統合的地域開発計画専門家グループ会合

2013年5月28-30日 名古屋



グループ会合参加者

UNCRD が設立されて 40 年余り、開発途上国を取り巻く環境は大きく変化しました。グローバリゼーションや世界経済への統合化、情報通信(ICT)の技術革命、地球的規模での気候変動や自然災害の頻発・激化等、新たな課題に直面しています。一方国内に目を向けると、多くの開発途上国では地方分権化や民主化が進んではいるものの、貧困や貧富の格差の問題と絡み合っており、状況はますます複雑な様相を呈しています。

UNCRD では、地域開発という枠組みの中で、課題に統合的に対処する「統合的地域開発計画 (IRDP: Integrated Regional Development Planning)」という手法を用いて、開発途上国の持続可能な開発を支援してきました。2012年 6 月にブラジルで開催されたリオ+20 の成果文書であり、今後の国際協力の方向性を定めた「私たちの望む未来 (The Future We Want)」においても、国や地方レベルにおいて、より一貫性のある統合的な計画や意思決定の重要性が認識され、国や地方レベルでの組織の強化が求められています(第 101 段落)。UNCRD では、今後も、開発途上国が同計画を通じて課題を解決し、持続可能な開発を促進するのを支援するため、その戦略づくりに向けた標記会合を開催しました。

会合には地域開発の専門家、アルゼンチン、コロンビア、

エチオピア、ガーナ、インドネシア、ケニア、ラオスの 7 カ国からの代表、国連経済開発局 (UN DESA) や UNCRD の職員ら 24 名が参加しました。初日は、高瀬千賀子 UNCRD 所長の開会の挨拶で始まり、続いてブリテッシュコロンビア大学ジョン・フリードマン名誉教授の基調講演が行われました。さらにテーマごとに「統合的地域開発計画の概要」「統合的地域開発計画：ラテンアメリカやアフリカの経験」「急速な都市化状況における都市・農村連携と統合的地域開発計画の役割」と 3 つのセッションが続き、出席者による発表と活発な議論が行われました。

2 日目は、環境分野に焦点を当てたセッション「新たな環境問題と統合的地域開発計画への示唆」、続いて防災の観点からのセッション「強靱な地域づくりのための統合的地域開発計画」が行われ、谷津龍太郎環境省地球環境審議官(現環境省事務次官)を始め、各分野の専門家を交えて、議論が行われました。さらに、「開発途上国のニーズ」と題したセッションでは、上記 7 カ国の政府代表による発表が行われ、続くセッション「開発途上国政府の能力強化」では、UNCRD のこれまでの取り組みが紹介されました。

会合では、地域開発の概念や今日的な意義について、出席者の間で活発な議論が交わされました。開発の対象となる地域に

については、単に地方自治体の行政区域に基づいて決まるものではなく、対処すべき課題に応じて、地域は柔軟に画定されるべきものであるという点が再確認されました。また「統合的地域開発計画」は、様々な利害関係者の参加を伴った計画と意思決定のプロセスであり、経済発展・社会開発・環境保全を統合的に促進する開発アプローチなので、持続可能な開発に向けた課題を解決するには非常に効果的なツールであるということについては、出席者の合意を見ました。さらに、開発途上国政府の代表からは、同計画の策定・実施については、人材や組織面での課題はまだ多く、引き続き支援が必要であるとの指摘もありました。

最後に、UNCRD の今後の事業展開についての話し合いが行われ、ナレッジ・プラットフォームの構築、人材育成、技術支援、ネットワークの確立の4つの分野に絞った、具体的な戦略が策定されました。UNCRD では、上記4つ事業を柱に、開発途上国において「統合的地域開発計画」を担う人材

や組織の能力向上を目指します。

会合に引き続き、5月30日午後より、名古屋大学と共催で、ワークショップ「地域開発計画における持続可能な低炭素交通システムの設計」を開催されました。「アジアの統合的地域開発における持続可能な都市交通計画」と題した発表では、二酸化炭素の排出量の急増が見込まれるアジア開発途上国においては、経済成長を損なわずに二酸化炭素の増加を抑制できるような持続可能な交通システムが不可欠であるとの立場から、そうしたシステムを設計するのに必要なアプローチや戦略が提示されました。その後の議論を通じて、国や地域によって状況は異なるものの、先進的な交通施策や土地利用計画を組み入れた「統合的地域開発計画」の必要性については、ワークショップ出席者は認識を共有しました。ワークショップには、上記会合出席者や名古屋大学大学院環境学研究科関係者ら30名が参加しました。



第5回アフリカ開発会議（TICAD V）サイドイベント

2013年6月2日 横浜



ワークショップの様相

貧困削減は、国連ミレニアム開発目標（MDGs）に掲げられているように、国際社会が目指している基本的かつ究極の目標です。アフリカの多くの国々は貧困削減のため、持続可能な地域開発政策に取り組んできました。それにより、資源の公平な配分や公共サービスがより良く提供され、また、より多くの人々が、持続可能な開発に向けて、計画作りや実施に参加できるようになりました。

2013年5月31日から6月3日にかけて横浜において、第5回アフリカ開発会議が（TICAD V）が開催されました。UNCRD はその公式サイドイベントとして、パネル討論

「アフリカの持続可能な地域開発：挑戦と機会」を開催しました。これまで UNCRD アフリカ事務所が支援してきた国の中から、ケニア、エチオピア、ガーナの3カ国の地域開発の現場で活躍している上級行政官をパネリストに招き、これらの国々の経験やケーススタディを基に、成功例や成果を討論し、アフリカにおける持続可能な地域開発に向けた挑戦や機会を検証しました。

パネルは UNCRD および外務省の挨拶で始まり、続いて各国の経験とケーススタディの発表が行われました。まずはケニア国土省からは、ケニアにおける地域開発計画の歴

史を振り返り、その教訓と新たな試みとして地域開発当局と連携して進めている統合的地域開発計画（IRDP）の策定について、次にエチオピア・オロミア州財政経済開発局からは、GDPの40%を占めるオロミア州における計画や予算の策定・執行に関する権限委譲プロセスやその成果について、最後にガーナ国家開発計画委員会からは、国家開発計画の分権的策定プロセスと戦略的環境アセスメント（SEA）を取り入れた持続可能な地域開発の取り組みについて発表が行われました。

さらに、アジア、ラテンアメリカに続いて立ち上げられることになった「アフリカにおける環境的に持続可能な交通

（EST）フォーラム」について、その概要を紹介するためのスライドプレゼンテーションも行われました。

最後に、来場者とパネリストとの間で、活発な質疑応答が行われました。パネルには、大使館関係者、国際機関関係者、研究者、NGO・NPO関係者、学生ら140名が来場し、パネリストの発表に熱心に耳を傾けていました。

アフリカ諸国は国連ミレニアム開発目標（MDGs）達成に向けて大きな前進を遂げており、特に地方分権化を進める国において地域開発の果たす役割は大きく、今後とも UNCRD では、アフリカ諸国における持続可能な地域開発を支援していきます。



第13回アフリカ地域計画研修コース

2013年6月17日-29日 ジュジャ（ケニア）



研修参加者

このプロジェクトは、アフリカ人造り拠点(AICAD)、JICA、UNCRDが2002年から2007年まで実施してきた能力形成プログラムにおける成果と経験に基づくものです。「アフリカにおける能力開発：地域開発計画と管理」と題したプロジェクトは、アフリカ諸国の地域開発計画と管理のための能力形成を支援してきました。このプロジェクトは、国連や他の国際開発機関が貧困撲滅を目標に実施したアフリカ諸国のための能力向上プログラムの教訓を活用しており、良い統治を促進し、持続可能な開発を成し遂げるものです。

この研修の目的は、中堅行政官が効果的な地域開発政策と計画を実施するために必要な知識と分析技法を提供することでした。特に、アフリカ諸国の地域計画計画に携わる行政官に効果的な地域開発計画と管理に必要な技法とアプローチ手法に関する研修を提供することで、組織的能力の強化を目指しました。また、研修修了後に計画官らが所属団体に帰り、他の計画官らに同様な研修を実施することで、アフリカ諸国の計画官が意見交換や事例の普及が可能な場が形成され、計画官の間や組織間で情報交換のネットワークを構築できるよう、研修の相乗効果を目指しました。

その結果、アフリカ諸国に適した研修カリキュラムや研修教材などが作成され、地域計画官の効果的な開発計画および事業に関する能力が向上しました。また、行政官が所属団体に同様な研修を実施するための手法と能力が強化されるとともに、アフリカの行政官が見解や経験を交換し、相互に学び合うフォーラムが形成されました。それにより、アフリカ諸国の効果的な開発計画および事業に関する組織的能力が強化されました。

この研修には、アフリカ諸国で地域開発計画に携わる行政官ら19名が参加しました。



研修の様子



地域計画と地域開発に関するフォーラム

2013年6月25日 ボゴタ（コロンビア）



フォーラムの様様

UNCRD はボゴタ市との間の覚書の下で、地域開発計画と管理に関する能力形成プロジェクトを実施してきましたが、このたびボゴタ市計画局と共催で標記フォーラムを開催し、このプロジェクトの終了となりました。

このフォーラムの目的は、(a) プロジェクトによって導き出された教訓と結論をボゴタの地域統合に関わっている関連政府機関や組織に向けて情報発信すること、(b) 周辺地域との地域統合プロセスに直面しているボゴタ市の取組みについて討議すること、(c) 地域問題に対して従来の調整が可能な組織間のメカニズムのみならず、ラテンアメリカ諸国および諸地域の地域統合のための協力的指標の使用に関する諸事例を分かち合うことの3点でした。

フォーラム終了時の参加者からのアンケートでは、発表者やパネリストの専門性がテーマに合致していた結果、講義や討議が有益なものとなったことや、地域内の異なる団体間でこのような調査・議論・分析などを行うフォーラムを組織することの重要性など、フォーラムに対して極めて高い評価を得ることができました。また参加者からは、今後のテーマとして、環境、統治、地域機構、経済生産と商業、社会と安全保障、脆弱層の地域的インパクト

などの提案がありました。さらには、次回の事業はボゴタ地域の計画および開発をより総合的に理解するために、中央政府や地域代表のより広範で多様な意見を含めるべきとの意見も出されました。

このフォーラムには、中央および地域レベルの行政官をはじめ、ラテンアメリカの地域統合に関心のある専門家や機関代表ら約 150 名が参加しました。



環境

● 3R（リデュース、リユース、リサイクル） ●



アジア 3R 推進フォーラム第 4 回会合

2013年3月18日 - 20日 ハノイ（ベトナム）

UNCRD は、ベトナム天然資源環境省、日本環境省との共催で、標記会合を開催しました。本会合には、アジア諸国および太平洋島嶼国から 30 カ国の政府、国際機関、研究機関、NGO、民間セクター等、約 300 名が参加しました。

本会合では、リオ+20 の成果文書「私たちが望む未来」を踏まえた今後の 3R の取り組みをテーマに議論が行われました。具体的には、(1) アジア地域での 3R 政策の促進、(2) 持続可能な社会に向けた資源効率性、廃棄物量の削減、(3) 様々な関係者間の連携のあり方、などに関する議論がなされました。

本会合の成果として、議長サマリー並びに「ハノイ 3R 宣言」が採択されました。ハノイ 3R 宣言は、アジア太平洋地域における 3R 推進のための今後 10 年間の政策目標、具体的には 33 項目の目標を定めて各目標の達成状況をモニターするための指標をまとめたものです。また横断的な課題として資源生産性向上、コベネフィットの追及、情報ベース基盤、研究ネットワークの強化、政策・プログラムへの 3R コンセプトの導入、グリーン調達の実施などに言及しています。

第 5 回会合は、インドネシアのスラバヤで開催される予定です。



フォーラム参加者

● 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA) ●



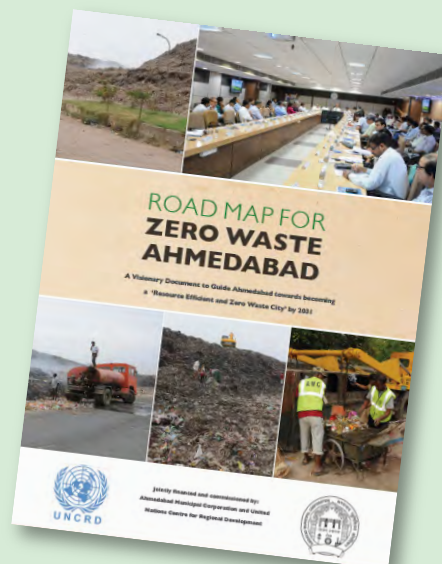
ゼロ・ウェイストセミナーおよび「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式

2013年1月12日 アーメダバード（インド）

UNCRD は、インド・グジャラート州政府主催の投資サミットの期間中、アーメダバード地方自治体および国際廃棄物協会 (ISWA) との共催、並びに、現地の都市開発関連企業や産業部局・連盟の支援の下で、標記セミナーを開催しました。本セミナーは、地方自治体が持続可能な都市開発に向けた政策や事業

の中で、ゼロ・ウェイスト政策やプログラムを促進していくことを目的に行われました。海外からは、ゼロウェイスト・サウスオーストラリア、ドイツ・ミュンスター市廃棄物管理協会、北九州市、ドイツ国際協力公社 (GIZ) が発表を行い、国内外から 400 名以上が参加しました。

また、UNCRD およびゼロウェイスト・サウスオーストラリアが支援をしてきた「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」の発足式が、グジャラート州政府大臣によって執り行われました。このロードマップは、10 の中心的課題と 34 の戦略的行動計画から成り立っており、アーメダバード市が資源効率の高いゼロ・ウェイスト社会の実現に向けて必要な政策や戦略を導入・実施するとともに、市民や企業・産業界に活発な協働を促すための先見的な文書として策定されました。このようなゼロ・ウェイスト戦略に関するロードマップを策定したのは、インドではアーメダバード市が初めてであり、同様の取り組みが他の都市にも波及していくことが期待されています。



写真上: 「アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップ」

写真左: セミナー共催者および発表者

● 環境的に持続可能な交通 (EST) ●

第 7 回アジア EST 地域フォーラム

2013 年 4 月 23 日-25 日 パリ (インドネシア)

UNCRD は、インドネシア運輸省、インドネシア環境省、日本環境省と共催し、標記フォーラムを開催しました。

第 7 回となる今回のフォーラムには、アジア EST 地域フォーラムの参加国から 23 カ国 (アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ロシア、スリランカ、東ティモール、タイ、ベトナム) の政府代表に加えて、タンザニア、スウェーデンの政府代表、国際機関、NGO、研究機関、企業など、約 600 名が参加しました。

本フォーラムでは、2012 年 6 月にブラジル・リオデジャ

ネイロで開催されたリオ+20 を受けて、リオ+20 の成果文書「私たちが望む未来」の先を見据えた 21 世紀の持続可能な交通の将来像をメインテーマに、鉄道や ITS 技術、財政支援、組織間の連携等 10 の個別テーマについて議論が交わされました。

また、2010 年の第 5 回フォーラムで採択された「バンコク宣言 2020」の目標達成の進捗状況について各国から報告されるとともに、今回のテーマである「次世代の交通」を実現するために必要なビジョンとして、「バンコク宣言 2020」を補完するものとして「パリ宣言」が新たに採択されました。「パリ宣言」には、アジアにおける次世代交通システムとして、ビジョン・3 ゼロ (渋滞ゼロ、公害ゼロ、お

よび事故ゼロ)の実現を目指そうとする参加各国の決意が表明されています。

フォーラムの最終日には、国際連合経済社会局 (UNDESA)、SLoCaT と共催で、「ポスト 2015 開発アジェンダにおける持続可能な交通についてのグローバル懇談会」が同時開催され、持

続可能な開発という世界的な取り組みにおける EST の役割と貢献について議論が深められました。

次回のフォーラムは、2014 年秋にスリランカで開催される予定です。



フォーラム参加者

社会的課題 ●人間の安全保障●

第4回中南米地域 地域資源を活かした 内発的地域経済開発研修コース



Aコース：2013年1月6日-2月6日 愛知、岐阜、三重ほか
Bコース：2013年2月13日-3月16日 愛知、岐阜、大分ほか

中南米では、域内に比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。

こうした国内や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があります。また、中南米地域は地

方分権化が進んでいる一方で、行政能力においても都市と地方の格差が生じており、地方行政能力の強化が大きな課題となっています。地域産業の活性化・振興政策等において、地域資源を活かした地域主導型の内発の開発を進めていくことは不可欠です。

そこで UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、内発的地域開発 (EnRD: Endogenous Regional Development) の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用

した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる人材を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、2009 年度に標記研修コースを立ち上げました。第 4 回目となる今回は、A コースのアルゼンチン、チリ、コロンビア、コスタリカ、メキシコ、パラグアイの 6 カ国および B コースのエクアドル、ベネズエラ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、ニカラグアの 5 カ国から、国や地方自治体等の職員 22 名（A コース 12 名、B コース 10 名）が参加しました。

研修では、自国（州・市町村）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適応性の分析を行い、最後にアクションプランを作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度などについて学び、「内発的地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業について学ぶ一方、事例研究として、郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくり、東京のアンテナショップ等における特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。さらに参加国の実情やニーズに合わせて、A コースでは JA めぐみでの日本の農協制度や直売所のシステム、三重県鳥羽市のエコツーリズム、愛知県のアンテナショップを視察しました。B コースでは大分県の一村一品運動や安心院のグリーンツーリズム、(株)げんきの郷での直売システム、東京のアンテナショップを視察しました。

最後に研修終了後自国で実施すべきアクションプランとして、A コースでは、「地域農産物・加工品生産及び郷土料理を提供するための直売所の建設」（コスタリカ）、「切花生産者の生活の質改善の促進」（アルゼンチン）、「起業への支



道の駅明宝での視察

援センターの建設」（チリ）、「地元工芸家等零細企業の強化」（パラグアイ）、「生産者組合の社会経済的強化」（コロンビア）、「先住民コミュニティの生産多角化システムと野菜果物栽培開発」（メキシコ）、B コースでは「大西洋北部先住民地区の生産経済能力強化」（ニカラグア）、「地域の人材を活かした内発的技術開発」（ベネズエラ）、「公共・民間参加型アグリエコツーリズム開発準備」（ドミニカ共和国）など、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、研修で学んだ手法が随所に取り込まれた計画が発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



菊栽培農家を訪問



平和構築、紛争防止と管理に関する研修ワークショップ

女性のための知識向上と能力形成～小規模ビジネス、裁縫業、紛争管理

2013年1月21日-23日 ダダブ（ケニア）

北部ケニアに位置するダダブ難民キャンプはケニアの低開発地域に位置しているため、人々は人間の安全保障の欠如、干ばつ、紛争の被害を受けています。大多数の人々が貧困ライン以下の生活を送っていること、知識や技能が欠如していることにより、難民と受け入れ側の地域コミュニティの社会福祉はかなり悪い状況に置かれています。またこのキャンプの住民の識字率は低く、持続可能な生計創出のための機会は極めて少ないのが現状です。

そこで UNCRD は国際移民機関(IOM)と共催で、代替生計手段の創出のため、標記研修を開催しました。

研修では、女性のエンパワーメントへの第一歩として、紛争の原因および紛争が女性と女性のビジネスに及ぼす影響を明らかにしました。また、難民と難民受け入れコミュニティの女性が持続可能な収入を得られるよう、少人数で主体的に運営する小規模ビジネスに関する講義と、裁縫業に必要な知識と技能を提供しました。



研修の様相

この研修により、平和と持続可能な開発のための必要条件として、地域コミュニティと難民の女性が相互理解を推進するとともに調和への理解を深めました。

この研修には難民と難民受け入れコミュニティの女性27名が参加しました。



修了式の模様

若者のための知識向上と能力形成～小規模コンピュータビジネス、紛争管理

2013年1月24日～26日 ダダープ（ケニア）



研修の様様

UNCRD アフリカ事務所は、ケニアのソマリア難民のための能力形成プログラムを持続可能なものとするために、標記フォーラムを開催しました。

研修では、若者のエンパワーメントに向けた効果的な活動として、紛争の原因および紛争が若者に与える影響を明らかにしました。また小規模コンピュータビジネス、主体的グループ、チームワークに関する講義を実施し、若者の持続可

能な収入の確保を目指しました。

この研修により、平和と持続可能な開発のための必要条件として、受け入れコミュニティと難民の若者が相互理解を推進するとともに調和への理解を深めました。

研修には難民と難民受け入れコミュニティの若者 26 名が参加しました。

プロジェクトの地域オーナーシップと持続可能性に向けた利害関係者フォーラム

2013年3月11日 ダダープ（ケニア）

このフォーラムの目的は、プロジェクトの長期的な持続可能性の確保と、地元の受益者の利害確保という、2 つの主要な基本概念に対処することでした。

ワークショップの結果、これまでに得られた教訓や今後の課題など、プロジェクトの成果が討議され、事業責任者の一覽とその期待される活動、今後のスケジュールが作成されました。また、共同実施者や利害関係者によって、明確な事業

内容と今後の実施計画が開発され、さらにプロジェクトのモニタリング手順が明確化されました。

フォーラムの最後には利害関係者を確認する明確な枠組みと開発援助の達成を確認するためのメカニズムの完成に至りました。このフォーラムにより、実施パートナーとの間における情報ネットワークが確立されました。

このワークショップには 22 名が参加しました。

質の高い教育の提供と紛争防止に向けた教育者と管理

2013年3月13-14日 ダダープ（ケニア）

ケニア北部の未開発地区に位置するダダープ難民キャンプとその周辺地区において、持続可能な人材開発を実施するには 2 つの制約が存在します。1 つは貧困や不適切な教育設備および教育者を管理する管理職の人材不足に起因す

る教育レベルの低さです。もう 1 つは、干ばつや紛争によって社会福祉が不当に被害を受けることです。

UNCRD アフリカ事務所はユニセフケニア事務所と共催で、ケニアのソマリア難民の自立に向けて能力を向上させる

ことを目的に、能力形成プログラムを実施しています。標記ワークショップでは、教育支援者が難民の教育内容に対処することで、難民が自国に戻って経済活動に従事する際に活用できる知識と技能の習得に加えて、紛争防止と管理のための能力形成や、学校管理委員会の能力の向上を目指しました。

ワークショップでは、学校における説明責任と透明性が向上するとともに、教育環境が改善されました。また、効果的に教育問題を提起するための、利害関係者間の草の根相互協力やネットワークが構築されました。さらに、学校

の高度なパフォーマンス文化により、利害関係者の監督的役割や能力が強化されました。また、父兄と地域社会は、教育問題を提唱し主張する代表者の見分け方と支援方法について説明を受けるとともに、学校の横断的課題の中で、特に戦略的開発、実施、評価への積極的な父兄の参加において、父兄の理解や関わり方が強化されました。加えて、学校や地区レベルでの危機的な教育問題に取り組みながら、それを全国レベルでの政策と一致させる中で、紛争解決力と交渉力が向上し、地域コミュニティが構築されました。

このワークショップには 28 名が参加しました。



ワークショップ参加者

就学児童のための環境保護と紛争防止の能力形成

2013年3月15-16日 ダダーブ（ケニア）

ダダーブ難民キャンプとその周辺は降雨量の少ない地域であり、ソマリア難民がこの地域に流入した 1990 年代より、さらに広範な地域に環境悪化が及んでいます。難民キャンプはその収容人数を超過しており、これまでも、難民の間や、受け入れコミュニティグループの間での争いだけでなく、難民と受け入れ地域コミュニティの間でも、天然資源の枯渇からたびたび争奪が見られました。その結果、地域の荒廃を引き起こしただけでなく、ダダーブにおける紛争をさらに悪化させることとなりました。UNCRD はケニアのソマリア難民のための能力形成プログラムを通じて、就学児童が環境保全と持続可能な人間開発の関連性

を理解し、その重要性を認識できるよう、知識と戦略と技能を提供するための環境教育研修を実施することが環境保全のための最優先であると位置づけました。

このワークショップの結果、就学児童に生活環境に関する意見や経験を分かち合う場が提供され、就学児童の間で重要な環境課題とその取組みに対する責任感が育まれるとともに、環境意識が高まりました。また、紛争に起因する環境保全と持続可能な人間開発が関連するより広範囲な問題が児童にとっても身近なものとなり、環境保全と持続可能な人間開発の関連性を受け入れることができました。

防災管理計画



第4回防災グローバル・プラットフォーム会合 参加/国際復興支援プラットフォーム(IRP)運営 委員会に正式参加

2013年5月19日-24日 ジュネーブ(スイス)

UNCRD 防災計画ユニットは、2013年5月にジュネーブで開催された国連国際防災戦略事務局(UNISDR)主催の第4回防災グローバル・プラットフォーム会合と国際復興支援事務局主催の国際復興支援プラットフォーム(IRP)運営委員会に参加しました。

防災グローバル・プラットフォームは政府、地方自治体、国際機関、NGO、大学、研究機関等の専門家が一堂に会する防災の主要な国際会合であり、今回は172国から3500名が参加しました。UNCRD 防災計画ユニットは、この機会に UNCRD の防災プログラムをアピールするとともに、各機関の防災関係者と今後のプロジェクトの協力体制構築のためのネットワークを強化することができました。

次に、防災グローバル・プラットフォームの翌日開催された、国際復興支援プラットフォーム(IRP)運営委員会に参加しました。IRPは、復興に焦点を当てた国際的なネットワークであり、UNCRDはこれまでオブザーバーとして参加してきました。今回の運営委員会において UNCRD は正式なメンバーとして加入が認められました。IPRの使命は、回復力のある復興に向けたツール、資源、能力の開発であり、UNCRDの防災計画ユニットは、スラムや貧困居住区に焦点を当てた災害リスクの軽減と回復力のある復興のための強靱なコミュニティづくりを目指す総合的な防災管理計画をIPRにインプットし、活動の場を広げていきたいと思っています。

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2013年1月から6月に下記の活動を行いました。

◆ 受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

4月5日 名古屋インターナショナルスクール 「国連の役割について」

◆ 派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

1月7日 国際開発機構(FASID) 講義「国連と開発」

2月5日 中部経済連合会「第3回国際交流懇談会」講演 「国連地域開発センターの概要」

3月1日 名古屋大学社会基盤工学専攻科・NEXCO 中日本

「土木インフラ技術開発移転に関するフォーラム - アジア・アフリカでの都市開発・インフラの分野におけるパートナーシップ構築を目指して -」

3月11日 名古屋大学キャンパスアセアンシンポジウム 講演

「名大の世界展開力強化事業(Campus ASEAN)に期待すること」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 52, 2013年秋季号

編集人: 高瀬千賀子
編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6階
TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行: 国際連合地域開発センター協会の
名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階
財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370